

Ⅲ ヒアリング調査からみた経営概況

概況

1 製造業：悪化している

- 一般機械器具：悪化しつつある
- 輸送用機械器具：急速に悪化している
- 電気機械器具：悪化している
- 金属製品：悪化しつつある
- プラスチック製品：このところ弱い動きがみられる
- 印刷業：悪化が続いている
- 銑鉄铸件（川口）：悪化しつつある

2 小売業：弱い動きがみられる

- 百貨店：弱い動きが続いている
- スーパー
- （総合・ディスカウント）：おおむね横ばい
- 商店街：厳しい状況が続いている

3 情報サービス業：おおむね横ばいで推移している

4 建設業：悪化が続いている

5 運輸業：悪化が続いている

1 製造業 『悪化している』

(1) 一般機械器具 『悪化しつつある』

【業界の動向】県内の一般機械の鉱工業生産指数は、平成20年5月以降6か月連続で前年同月を下回って推移しており、直近の10月は前年同月と比べると16.1%下回った。

【景況感】「設備投資の冷え込みにより、急激に受注が減少している」、「先が全く見えず、霧の中にいるようである」や「予想以上に落ち込んでおり、プラス要因が何もない」など、すべての企業が「不況である」としており、業況は悪化しつつある。

【売上げ】「落ち込んだ分野もあったが、全体で見れば、ほとんど変わっていない」とする企業もあったが、「10月以降、大幅に減少した」など「減った」とする企業が多かった。

【品目別の状況】「売上げが増えた」とする品目は聞かれず、「すべての品目が減少した」とする企業が多かった。「自動車や電機産業の不振により、設備関連は大幅に減産しており、半導体製造装置関連は30%減、射出成形機関連は50～60%減と落ち込んでいる。下げ止まる気配は全くみられない」や「建設機械やフォークリフト関連等、すべてが減少している。特に、今まで好調だったトラック関連は、一気に6割もダウンした」との厳しい話が多かった。

【原材料価格】「アルミやステンレスが下がり気味であり、鋼材も商社によっては下げている」とする企業もあったが、「鋼材は、流通在庫が減るまで、値下げできないと言われている」や「値下げするよう要請しているが、まだ返事がない」など、「高止まっている」との声が多く聞かれた。ただ、今後の鋼材価格については「需要が減少しているため、下がっていくのではないかと話す企業が多かった。

【受注単価】「仕事量の減少により、受注競争が激しくなっているため、若干下げている」とする企業もあったが、「値下げの要請はあるが、受け入れられる状況にない」など、多くの企業が「ほとんど変わらない」としている。

【採算性】多くの企業が「悪くなった」としており、「売上げの減少とともに悪化している」や「残業規制をかける等のコスト削減により、大幅な減益まで行っていないが、12月は受注が減るため、赤字になるだろう」との声が聞かれた。

【設備投資】「以前に発注していた機械設備が納入された。また、年明けにも納入予定である」とする企業もあったが、ほとんどの企業が実施しておらず、今後の計画も立てていない。

【今後の見通し】「大手企業の不振により、当社も大打撃を受けそうである」や「先が見えないため、事業計画が立てられない」と、すべての企業が先行きを懸念している。その中で、「今まで忙しすぎて、社員に教育の機会を与えられなかった。今こそ社員教育を充実させるチャンスと捉えたい」と、前向きな声も聞かれた。

(2) 輸送用機械器具 『急速に悪化している』

【業界の動向】国内の四輪車生産台数は、平成20年7月までは前年同月を上回って推移していたが、8月に13か月ぶりに下回り、直近の11月は前年同月を20.4%下回った。

【景況感】「夏までの増産体制が一変し、9月下旬から急激に受注が減っている」、「乗用車は悪いと予想していたが、ふたを開けるとそれ以上に悪かった」や「トラックは一段と冷え込んでいる」など、すべての企業が「不況である」としており、業況は急速に悪化している。

【売上げ】すべての企業が「減った」としている。「前年比でみると、10月は20%減、11月は25%減、12月は35%減と急激に減っている」や「10月まではほぼ横ばいだったが、11月以降減少し、12月は減産と在庫調整のために半減した」との声が聞かれた。

【受注単価】「10月に春以降の材料値上がり分を製品価格に転嫁してもらった」との話もあったが、「下半期の価格見直しの結果下がった」や「10月以降は変わっていない」など、企業によって様々だった。また「日本企業の場合、『困ったときはお互い様』の感覚があるが、外資系の場合、そういった考慮はない」との話もあった。

【原材料価格】すべての企業が「下がった」としている。また、「1月からはニッケルの値下げに伴い、ステンレスが更に値下がりする予定である」との話もあった。

【採算性】すべての企業が「悪くなった」としている。「売上げの減少に伴い、12月は社長就任以来12年間で初めて単月で赤字になりそうである」や「10月までは黒字を確保できたが、11月は赤字に転落、12月は大赤字である」など、厳しい状況となっている。また、「仕事が減ってしまい、採算うんぬんの話ではない」との話もあった。

【設備投資】「10月以降の発注はストップしているが、夏に発注した生産設備の納入があった」、「建屋の補修を行った」や「自動測定機など、合理化・省人化につながるものは投資している」との声が聞かれた。今後については、実施予定の企業はなかった。

【今後の見通し】「いつ底を打つか全く見えないため、手元資金をできるだけ長く維持し、黒字になるまで我慢するしかない」や「売上げが半減している現在の状態が、早く終わる事を祈るばかりである」と、先行きを懸念する企業が多かった。また、「5Sの徹底や、資格取得等の社員教育に力を入れていく」との話もあった。

(3) 電気機械器具 『悪化している』

【業界の動向】県内の電気機械の鉱工業生産指数は、平成20年7月以降4か月連続で前年同月を下回って推移しており、直近の10月は前年同月と比べると12.1%下回った。

【景況感】すべての企業が「不況である」としている。「かつて経験したことのない最悪の状況であり、来年の4月以降はほとんど仕事がない」や「当期は赤字に転落するかもしれない」との非常に厳しい声が聞かれ、業況は悪化している。

【売上げ】すべての企業が「減った」としている。「前年同期と比較して3割以上減少した」や「11月から急激に厳しい状況になってきた」との厳しい声が聞かれた。

【受注単価】すべての企業が「下がった」としている。「発注企業の業績が悪化しており、それに伴い受注単価も下がった」や「原材料価格の低下に伴い、受注単価も低下した」との話があった。

【原材料価格・諸費用】「成型材料であるプラスチック等の価格が低下している」とする企業もあつが、「業況が悪くなっても、人員や給与の削減などは抑える」など、「ほとんど変わらない」とする企業が多かった。

【採算性】「悪くなった」とする企業が多かった。「粗利益が大幅に減少しており、今後は付加価値の高い新規分野への進出を模索しないといけない」や「受注単価低下と受注高減少のダブルパンチで大幅に悪化している」との話があった。

【設備投資】「工場の増設工事を実施中である」とする企業があつたが、「実施しなかった」とする企業が多かった。今後については、実施予定の企業はなかった。

【今後の見通し】「明るい材料が全くない」や「4月以降の受注の見込みが全く立たない」など、すべての企業が「悪くなる」としている。さらに、「自動車関連等の仕事が急激に減っており、今後しばらくは業績の改善は難しいだろう」との声も聞かれた。

(4) 金属製品 『悪化しつつある』

【業界の動向】県内の金属製品の鉱工業生産指数は、平成20年8月に11か月ぶりに前年同月を下回り、直近の10月は前年同月と比べると1.5%下回った。

【景況感】「全体的に不況であり、不安心理が広がっている」、「こんな不況は初めてであり、かなり深刻な状態である」や「出口の見えない不況である」など、すべての企業が「不況である」としており、業況は悪化しつつある。

【売上げ】「地道に新規開拓を継続しているが、終わってしまう仕事もあるため、ほとんど変化がない」とする企業もあったが、「10月までは増加傾向にあったが、11月に反転し、大幅に減少した」など、「11月以降、急激に落ち込んだ」と話す企業が多かった。

【品目別の状況】「地デジ関連が若干増え、医療機器関連はほとんど変わらない」との話もあったが、「全体的に減少傾向で、特にOA機器関連が落ち込んでいる」、「自動車や電機関連が激減している」や「半導体設備関連の仕事がなくなった」との厳しい話が多かった。

【原材料価格】「鉄板はメーカーの減産により高止まっている」、「薬品類は上がる気配さえある」や「ステンレスは徐々に下がっており、この1か月でも1割下がった」と、材料によって様々な状況が聞かれたが、今後については、すべての企業が「下がる」と予測している。

【受注単価】「今までの材料費上昇分の転嫁は不十分だが、これ以上の転嫁は困難である」や「取引先の状況を見ると、値上げは不可能だが、当社の状況も厳しく、値下げする訳にもいかない」など、すべての企業が「ほとんど変わらない」としている。

【採算性】「利益どころの話ではなく、いかに仕事を確保するかである」との厳しい声も聞かれたが、「外注費の削減と、常に『改善』することで、何とか維持できている」など、「ほとんど変わらない」とする企業が多かった。

【設備投資】すべての企業が「実施しなかった」としており、「新規受注用の設備投資はあるが、やった内に入らない程度である」や「実施できる状況にない」との声が聞かれた。今後についても、「来年度以降、検討する」など、すべての企業が予定していない。

【今後の見通し】すべての企業が「先が見えない」としており、「世界中を見渡しても、活路が見いだせない」、「大手企業が来年度計画をどう立てるかによる」や「世界全体が不況に陥ってしまったが、どこか一つの国だけでも良くなれば、変わると思う」との話があった。

(5) プラスチック製品 『このところ弱い動きがみられる』

【業界の動向】県内のプラスチック製品の鉱工業生産指数は、平成19年5月以降20年8月を除いて前年同月を下回って推移しており、直近の10月は前年同月と比べると4.9%下回った。

【景況感】「新規の話もあり、どちらかという忙しい」と話す企業もあったが、「努力次第で反転できる水準だが、やや悪くなりつつある」や「足元の受注が落ち込んでおり、不況感がある」などと話す企業が多く、このところ弱い動きがみられる。

【売上げ】「技術、品質、経営姿勢が評価され、他社から仕事が流れてきている」と話す企業もあったが、「9月までは堅調に推移していたが、10月から落ち込んだ」や「11月に5%、12月は15%減少している」と、ここ最近苦戦を強いられている企業が多かった。

【受注単価】すべての企業が「ほとんど変わらない」としている。「仕事量が減っているため、値上げの話をすれば他社にシフトされ仕事がなくなる懸念があり、値上げできない」や「値下げ依頼はあるが、販売数量が減少しているため応諾できない状況にあり、すべて拒絶している」との苦しい声が聞かれた。

【原材料価格】「ポリエステル樹脂等の石油関連の原材料価格は、高止まりの状態が変わらない」など、すべての企業が「ほとんど変わらない」としている。

【採算性】「売上げも利益も変わらない」とする企業もあったが、「ここ3か月間の売上げは、損益分岐点を下回っているため赤字である」など、「悪くなった」とする企業が多かった。

【品目別の状況】「好調に推移していた建設機械関連は、輸出減少の影響により11月頃から受注が激減した」との話もあったが、「医療関連は、高齢化時代を迎え引き続き堅調である」や「電子・電機や半導体関連は市況が停滞しており動きが鈍いが、光通信関連は次世代向けの新テーマが次々と出てきており順調である」との明るい声も聞かれた。

【設備投資】「新生産設備の導入とクリーンルームを拡張した」や「研磨機と消火設備を導入した」と、すべての企業が実施していた。今後についてもすべての企業が実施予定である。

【今後の見通し】「不安要素が至るところにあり、先行きは不透明である」と、先行きを危惧する話もあったが、「景気悪化時は、従来見えなかった改善点が見えてくるため、社内体制を再整備する良い機会と捉えている」と、前向きな声も多く聞かれた。

(6) 印刷業 『悪化が続いている』

【景況感】「例年であれば年末は忙しくなるが、今年は仕事が入って来ない」、「まだ底まで達しておらず、下がり続けている」や「引き続き企業がコスト削減を進めており、印刷物が削られている」など、すべての企業が「不況である」としており、業況の悪化が続いている。

【売上げ】「すべての分野が減少傾向にあり、特に金融機関のダイレクトメールが減っている」と話す企業もあったが、「ほとんど変わらない」とする企業が多く、「主要取引先からの受注が安定しているため、若干の減少で済んでいる」や「元々売上げが少ないため、不景気になったからといって、急激に減少することはない」との声が聞かれた。

【原材料価格】「製版材料が値上がりした」との話もあったが、「紙もインクも6月に値上がりしたまま止まっている」など、「高止まっている」とする企業が多かった。また、「大量仕入により単価を下げたいが、受注が減少気味のため、リスクを伴ってしまう」との声も聞かれた。

【受注単価】景気の低迷などの理由から、受注競争が激しくなっており、「今までの材料費上昇分を転嫁したいところだが、無理な状況である」や「受注量を確保するために、赤字覚悟で受注単価を下げる企業が多いため、業界全体が厳しくなっている」との厳しい声が多く聞かれた。

【採算性】「売上げは減少したが、単価の良い仕事が取れたため、利益は増加した」、「自治体関連は電子入札による価格低下で、利益が出ない」や「良くなる要素はないが、改善活動を継続する等、悪くならないよう努力している」など、様々な声が聞かれた。

【設備投資】「大手でさえかなり控えており、中小企業には無理である」とする企業もあったが、「品質保持のための投資を行った」や「営業車や小さな機械設備を更新した」と、実施した企業が多かった。しかし、今後については、すべての企業が実施を予定していない。

【今後の見通し】「不況で物が動かなくなると、伝票の仕事が減ってしまう」や「年度末には底を打たないと、そのままズルズル行ってしまいそうだ」と、すべての企業が先行きを懸念している。また、「待っていても仕事は来ないため、自分達で取りにいく」や「仕事が減る以上に取引先を増やすよう、販路開拓に努めていく」との前向きな声も聞かれた。

(7) 銑鉄鋳物（川口） 『悪化しつつある』

【業界の動向】銑鉄鋳物（川口）の生産量は、直近の平成20年9月は8月と比べると19.4%、前年同月と比べると6.9%それぞれ増加している。

【景況感】「景気が急激かつ全般的に落ち込んでおり不況である」など、すべての企業が「不況である」としており、業況は悪化しつつある。

【売上げ】「公共工事がメインであり、ほとんど変わらない」とする企業もあったが、「好調な企業と不調な企業とで二極分化しているが、全般的に1割以上減少している」や「11月から急激に低下し、おおよそ3割くらい落ち込んでいる」など、「減った」とする企業が多かった。

【受注単価】すべての企業が「下がった」としており、「原材料価格の大幅な低下に伴い、過去の高騰分を価格転嫁する間もなく単価も下がっている」や「公共事業予算微減の影響を受けて、受注単価も若干低下している」との声が聞かれた。

【原材料価格】「鉄スクラップの価格が大幅に低下した」など、「下がった」とする企業が多かったが、「鉄スクラップの価格が下げ止まり状態になり、コークス等は逆に上がっているため、全体の材料費は増加している」とする企業もあった。

【採算性】すべての企業が「悪くなった」としている。「原材料価格の高騰により、赤字に転落している」、「原材料価格高騰分の価格転嫁が十分にできず、企業体力も徐々に弱まっている」や「受注量が大幅に減少し、受注単価も削減され、収益性は大幅に悪化している」との声が聞かれた。

【設備投資】実施した企業はなく、今後についても、実施予定の企業はなかった。

【今後の見通し】「明るい材料は全くない」とする企業が多く、「大手も業績が悪化している中で、受注単価の低下圧力が働いている」などの声が聞かれた。

2 小売業

(1) 百貨店 『弱い動きが続いている』

【**業界の動向**】 商業販売統計によると県内百貨店の販売額は、既存店ベース、全店ベースともに、平成20年3月から9か月連続で前年同月を下回って推移しており、直近の11月は前年同月と比べると既存店ベースでは6.3%、全店ベースでは6.9%下回った。

【**景況感**】 「普通にやっていると売れる気がしない」、「12月に入ってから一層消費意欲が低下している」や「今必要のない物は、我慢する傾向が強くなってきている」など、すべての店舗が「不況である」としており、弱い動きが続いている。

【**売上げ**】 「生活必需品には支出をするが、贅沢品には見向きもしない」や「価格にシビアになっており、セールや値引き販売時にしか買わない」と、客数・客単価が共に落ち込んでいる店舗が多かった。

品目別については、食料品はすべての店舗で増加しており堅調であった。「食の安全・安心志向に対応した国産肉や有機野菜が良く売れている」などの話があった。

衣料品については、すべての店舗で大幅に減少しており不振であった。「婦人、紳士、子供服等すべて厳しい」や「実需がなく、単価は低下、ファッショントレンドもなく苦戦している」との厳しい声が聞かれた。

その他商品では、「宝飾品や時計等の高額品は、30%以上減少している」や「地金関連商品が、金相場の下落に伴い活発に動き出した」との話があった。

【**採算性**】 すべての店舗が「悪くなった」としており、「収益性が高い衣料品の売上げが減少してくると厳しい」や「値引き商品が売れているため、単価の低下により採算は悪化傾向にある」との声が聞かれた。

【**設備投資**】 すべての店舗が、補修・修繕程度に終わっていた。今後についても「大がかりな新規投資は、当面行わない」など、慎重な姿勢を示す店舗が多かった。

【**今後の見通し**】 「今が底であって欲しい」との声も聞かれたが、「まだまだ底が見えない状況にあり、春以降も当面良くなる気配はない」など、先行きを危惧する話が多かった。

(2) スーパー 『おおむね横ばい』

【**業界の動向**】 商業販売統計によると県内スーパーの販売額は、既存店ベースでは直近の11月は0.6%の増加となり、4か月ぶりに前年同月を上回った。全店ベースでは直近の11月は2.6%の増加となり、2か月連続で前年同月を上回った。

【**景況感**】 「社会不安や雇用不安が消費不安を招き、悪くなってきた」とする店舗もあったが、「月によってバラツキはあるものの、総体的な業績は無難に推移している」や「客単価は下落したものの、顧客は価格を比較し店を選別しており、客数の増加によりカバーした」など、「普通である」とする店舗が多く、おおむね横ばいとなっている。

【**売上げ**】 「徹底した低価格戦略によりまとめ買いを誘発し、増加した」とするディスカウント店や「全店的大規模イベントを仕掛け、通常の減少分を挽回し、微減に留まった」とする店舗など、価格に敏感な消費者マインドを捉え、すべての店舗が比較的健闘していた。

品目別については、食料品はかなり伸長している店舗もあるなど、すべての店舗で増加しており順調であった。「節約志向を反映し、スナック菓子、米類や酒類などの内食関係品が、相変わらず好調である」との話があった。

衣料品については、不振とする店舗が多かった。「必要性のない物には手を出さない」や「高額な婦人服は全く売れない」との苦しい声が聞かれた。

その他については、手軽さや利便さからネットスーパー部門の売上げが大幅に増加しており、「これから一層注力していく分野である」との話があった。

【**採算性**】 「仕入原価の高止まりや諸経費の増加により、悪化した」、「食料品は好調なもの、高利益率の衣料品や生活関係品が低調なため、ほとんど変わらない」や「PB商品の販売率アップや値下げ販売の削減効果により、増益となった」など、様々な声が聞かれた。

【**設備投資**】 補修・修繕程度に終わっている店舗が多かった。今後については「集客力の向上を狙いとしたテナントの入れ替えに伴う一部改装を実施予定である」とする店舗があった。

【**今後の見通し**】 「景気悪化により『低価格』を求める消費者ニーズにしっかりと応えていく」との前向きな話もあったが、「従来のやり方は通用しないため、試行錯誤の状況が続いており、今後はどうなるかわからない」など、先行きを不安視する声が多かった。

(3) 商店街 『厳しい状況が続いている』

【業界の動向】平成20年12月の内閣府の月例経済報告は、個人消費について、「おおむね横ばいとなっているが、足下で弱い動きもみられる」と総括している。

【景況感】「今までは、ゆっくりとした右肩下りだったが、10月以降、角度がきつくなってきた」や「下げ止まったと思っていたが、ここに来て更に客数・客単価ともに下がっている。この状況が長引けば、みんな店を閉めてしまう」など、すべての商店街が「不況である」としており、厳しい状況が続いている。

【来街者】「景気の悪化に反応し、客の心が閉じてしまい、買い物袋を持った歩行者が少ない」、「人通りは平年並みだと思うが、夜間は若干減った気がする」や「人通りが少ない状況に変化はない」との声が聞かれた。

【売上げ】「月を追うごとに減少している。特に11月は一番下がり幅が大きかった」、「この不景気で調子の良い店は無さそうである。ただ物販に関しては元々苦戦しているため、大幅に変わることはない」や「消費の低迷により、どこの店も厳しい。中には伸びた店もあるが、理由は近隣の同業者が閉店したためである」との声が聞かれた。また、「店によって、活気のある所と静まり返っている所と二極化している。高額商品の売れ行きは変わらず、低価格商品は拡大しており、中間の商品が一番減少している」と話す商店街もあった。

【今後の課題等】「景気の悪化による、犯罪の増加が心配である。安全・安心なまちづくりに向け、夜間の防犯パトロールを実施したいが、人の確保が難しい」、「不景気からか、自転車での来街者が増えており、放置自転車が目立つようになってきた」や「八百屋がないため、農家と組んで直送野菜の販売を行っている。これが好評なため、今後は朝市を実施したいと考えている」との話があった。

【今後の見通し】「この悪い状況が、いつまで続くかわからない」や「まだ底を打っていない気がする。今の感じだと、あと2～3割落ち込むのではないかと、先行きを懸念する商店街が多かった。その中で、「各店が悪い方向に向かわないように、商店街として食い止めていく」との話もあった。

3 情報サービス業 『おおむね横ばいで推移』

【業界の動向】経済産業省の特定サービス産業動態統計調査によると、情報サービス業の売上高は平成20年9月から3か月連続で前年同月を下回っており、直近の11月は前年同月と比べると2.5%下回った。

【景況感】「景気悪化による影響が業績に多少出ており、やや悪い」とする企業もあったが、「常に仕事はあるし、新規受注もあり変わらない」や「3月までの仕事の見通しも立っており、普通の状態である」など、多くの企業が「普通である」としており、おおむね横ばいで推移している。

【売上げ】「携帯電話関連の仕事が減少し、全体としては微減である」とする企業もあったが、「自動車業界や家電業界等の大手企業からの仕事は減少しているが、人件費等の固定費削減を狙いとした効率化のためのシステム開発を推進する中堅企業からの仕事が増加した結果、変わらない」など、「ほとんど変わらない」とする企業が多かった。

【受注単価】すべての企業が「ほとんど変わらない」としている。「取引先との再契約時に交渉しているが、引き上げは困難である」などの話があった。

【採算性】「売上げの減少に伴い、多少悪くなった」とする企業もあったが、「ほとんど変わらない」とする企業が多かった。「無駄なコストを削減し、技術やノウハウの向上を図ることで採算性を上げる努力をしている」と話す企業もあった。

【個別分野の状況】システム開発関連では、「大手企業が、業績悪化に伴い経費削減のためソフト開発を一時中断している」との話があったが、「自治体向けは、堅調に推移している」や「医療関連は、徐々に増加している」との声も聞かれた。

派遣業務については、「輸出割合の高い大手企業においては、契約満了時で打ち切りとなるケースが増えてきた」との話があった。また、データ入力については、「今のところ仕事量は変わっていない」との声も聞かれた。

【設備投資】「新事業所を開設した」など、実施した企業が多かった。今後についても、「業容を拡大するため、新事業所を開設予定である」など、すべての企業が実施予定である。

【今後の見通し】「円高や世界経済の混乱により、輸出関連企業の業績が悪化すると影響が出てくる」や「急に仕事が無くなることはないが、現在の社会情勢からすると不安である」と、先行きを懸念する声が多く聞かれた。

4 建設業 『悪化が続いている』

- 【**業界の動向**】県内の新設住宅着工戸数は、平成20年7月から4か月連続して前年同月を上回って推移しており、直近の11月は前年同月に比べると2.4%増加した。
- 【**景況感**】「住宅デベロッパーや建設会社の倒産が続いている」や「業界全体が不況であり、辛抱の時期である」など、すべての企業が「不況である」としており、業況の悪化が続いている。
- 【**受注高**】「施主が計画どおり建設投資を実施してくれたため、売上げが確保できた」や「比較的大きな案件を手掛けているため、受注残高は減少していない」とする企業があったが、「減少した」とする企業もあった。
- 【**受注価格**】「競争が厳しく、下がり気味である」とする企業が多く、他の企業も「下がったまま変わらない」としている。「公共工事は価格競争が厳しく、利益を出せない水準になっている」や「最低価格入札が多く、くじ引きが続出している自治体もある」などの話が多かった。
- 【**資材価格**】「原油や鉄等の資源価格は急落したが、資材価格は高止まっている」状況であり、「鋼材価格は弱含みではあるが、高止まっている状態である」や「コンクリートは値上がり傾向にある」との話があった。
- 【**採算性**】多くの企業が「悪くなった」としている。「変わらない」とした企業も「低位安定の状況で改善の兆しがない」としている。
- 【**設備投資**】「支店開設の予定を留保した」など、すべての企業が実施しなかった。
- 【**今後の見通し**】すべての企業が「悪い方向に向かう」としており、「明るさが見えない」や「あきらめの感がある」と、先行きを懸念する声が多かった。

5 運輸業 『悪化が続いている』

- 【**業界の動向**】貨物運送業の第3次産業活動指数は、平成20年8月以降4か月連続で前年同月を下回って推移しており、直近の11月は前年同月と比べると9.2%下回った。
- 【**景況感**】「内需に加えて外需も落ち込んだため、物を作っても売れない状況になり、運んで行く先がない状態である」や「異常に悪い状態であり、明るい話題は何もない」など、すべての企業が「不況である」としており、業況の悪化が続いている。
- 【**売上げ**】すべての企業が「減った」としている。「トラック部門は横ばいだったが、タクシー部門は大幅に減少した」や「前年比20%減であり、今年の12月は稼働日が少ないため、特に落ち込みが大きい」との声が聞かれた。
- 【**契約先の動向**】「食料品関連は底堅いが、自動車や電機関連は大きく減少している」、「衣料関連は輸送量が落ちているが、光学関連は変わらない」や「業界に関係なく、全体的に落ちている」との話があった。
- 【**受注価格**】「ガソリン価格の値下がりを受けて、取引先から強い値下げ要請があり、運賃は下がった」とする企業もあったが、「ほとんど変わらない」とする企業が多かった。
- 【**燃料費**】「価格の値下がりに加え、使用量も減ったため、全体の燃料費は減った」など、すべての企業が「減った」としている。しかし、「ガソリンと比べると軽油の値下がり幅は小さい」や「高騰して利益が喰われていた分を取り戻すところまでは下がっていない」との声も聞かれた。
- 【**採算性**】「夏場と比べると、燃料価格が下がった分だけ向上しているが、それでも『良くなった』と言える程ではない」とする企業もあったが、「売上げの減少に伴い、悪くなった」とする企業が多かった。
- 【**設備投資**】実施した企業はなかった。今後についても、「意欲はあるが、計画は立たない」など、実施予定の企業はなかった。
- 【**今後の見通し**】「今年の1月は稼働日が少なく、2月も例年以上の落ち込みが予想され、1～3月の売上げは前年比40%減を予想している」や「今まで関係が深かった所でも、突然取引を打ち切られることがあるため、今後の保証はない」と、先行きを懸念する企業が多かった。また、「今後はより厳しい状況になると思うが、長年の経験を活かし、この難局を乗り切っていくと思う」との話もあった。